

和光市協働事業実績報告書【令和元年度実施事業】

1. 事業概要

事業名	多文化子育て支援事業～子育て通訳サポート～
-----	-----------------------

事業主体	事業実施団体	行政（担当課）
	特定非営利活動法人 わこう子育てネットワーク	総務人権課

事業費	予算額	決算額
	500,000	506,475

事業内容 （実績）	・実行委員会 6回開催 ・運営会議 6回開催 ・子育て通訳サポーター養成講座チラシ作成 配布先：公共施設、全小学校保護者、和光市掲示板掲示等 【多文化子育て通訳サポーター養成講座（3回連続）開催】 対象者：子育て支援に理解があり、和光市近隣在住で、通訳現場に単身で赴くことができ通訳ができる方。日本人、もしくは外国籍をもち日本語が堪能な方（医療通訳は含まない） 語学の資格：和光市の多文化共生ボランティアの資格に準ずる 講座概要：NPO 法人わこう子育てネットワークの説明、本協働事業の説明、多文化子育て支援について、子育て通訳サポートについて 説明：NPO 法人わこう子育てネットワーク、和光市総務人権課 第1回 「異文化の中で子育てするということ」 講師：東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科 子ども支援学専攻教授 内田千春氏 第2回 「子育て通訳サポーターの役割」 講師：NPO 法人わこう子育てネットワーク代表 森田圭子 第3回 グループ面接
--------------	--

事業内容 (実績)	スタッフ：多文化子育てサポーター 面接言語（英語、中国語、韓国語、他） 【制作物】 通訳サポーターハンドブック、通訳サポーター報告書 同意書(3ヶ国語)、実施証明書(3ヶ国語)、利用者アンケート(3ヶ国語) 【利用申し込み案内】 利用者向けチラシ作成(3ヶ国語)、広報、周知活動 ホームページ作成(3ヶ国語)、申込フォーム作成(3ヶ国語) 【子育て通訳サポーター研修会開催】 対象者：子育て通訳サポーター登録者 講座概要：多文化共生について、子育て通訳サポートの課題と対応 講師：ふじみの国際交流センター代表 石井ナナエ氏
--------------	--

2. 事業結果

	当初	実績
事業 スケジュール	・実行委員会6回開催 ・運営委員会6回開催 ・子育て通訳サポーター養成講座開催 ・養成講座チラシ作成 ・広報活動 ・養成講座チラシ配布 ・通訳サポーター募集 ・子育て通訳サポーター養成講座 第1回 7月2日 講師：東洋大学 内田千春教授 第2回 7月10日 講師：わこう子育てネットワーク	・実行委員会6回開催 ・運営委員会6回開催 ・養成講座チラシ 4,000 枚作成 ・広報活動（NHK 取材、J-com 取材、和光市広報、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、フェイスブックへ掲載） ・チラシ配布先（全小学校保護者、市内公共施設、幼稚園、保育園、子育て支援センター、母子保健・子育てケアマネージャー、理研、外国人支援団体） ・子育て通訳サポーター養成講座参加者

事業 スケジュール	代表 森田圭子 第3回 7月18日 グループ面接 [運用] ・利用者向けチラシ作成 ・ホームページ作成 ・利用者募集（8月開始予定） ・広報活動 ・通訳サポートチラシ作成・配布 ・通訳サポーター研修会開催	7月2日：70名 7月10日：40名 7月18日：35名 面接別日：9月3日：1名、 9月18日：3名 ・通訳サポーター登録者数 英語 27 名、中国語 5 名、 韓国語 6 名、スペイン語 2 名、 タガログ語 1 名、フランス語 1 名（合 計 42 名） ・利用に際しての書類作成 3ヶ国語で作成（ホームページ、 申込みフォーム、同意書、通訳実施 証明書、利用者アンケート） ・通訳活動報告書作成 ・トラブル対応について ・労働者供給事業の禁止に抵触する か弁護士へ相談 ・利用申込みチラシ 1,000 枚配布 ・10月より利用開始 ・キャンペーンチラシ作成・配布 ・利用申込み対応のべ5件 ・利用者アンケート収集 ・1月16日子育て通訳サポーター 研修会開催 参加者 18 名
事業変更理由 *事業内容の変更や 計画どおりに進めら れなかった理由をご 記入ください。	・利用開始にあたり、利用料を取ることを行政の委託として行っているのか、専門家へ相談し確認するのに時間を要した。 ・利用にあたり、当初予定していなかった同意書・実施証明書など必要だと考え作成した。 ・3ヶ国語の翻訳と書類作成に時間を要した。	

	当初	実績
事業成果 指標 【団体・担当課】	通訳サポーター登録者数 20 名 通訳利用者数 のべ 28 件	通訳サポーター登録者数 42 名 通訳利用者数 のべ 5 件
コメント 【団体】	通訳サポーター登録者数は、予定していた人数を上回り 2 倍以上の登録があった。 10月に通訳サポートを開始するも利用申し込みが少ないため、利用できる対象者へ届いていないのではないかと考え、理研など対象者がいると思われる場への周知活動を積極的に行った。企業や社会福祉協議会と連携をとり周知に力を入れた。 1度でも利用してもらい次へつなげるために1月から3月まで、初回無料キャンペーンを行い、母子保健ケアマネージャーや保育サポート課に案内をし利用につなげた。	
コメント 【担当課】	通訳サポーター登録者数が当初指標としていた人数よりも多く、通訳能力があり外国人のサポートをしたい方が多くいることを実感した。 通訳利用者については、通訳サポートの開始が10月からとなり遅くなったのもあるが利用者が少なかったため、今後周知方法や外国人のニーズを再度確認・検討する必要がある。	

	団体	担当課
想定以上の事業成果があったか	はい	はい

「はい」と回答した場合、どのような事業成果があったかをご記入ください。

団体	子育て通訳サポーター養成講座の第1回をオープン講座にしたことにより、市内外から申し込みがあり参加者は70名だった。多文化共生の意識づけになった。 通訳サポーター登録者も当初指標では20名としていたが、講座終了後の通訳登録者は42名と2倍の登録があった。
担当課	通訳サポーター養成講座（第一回・オープン講座）により、市内外から多くの申し込みがあった。オープン講座にすることにより、より多くの方への多文化共生の意識づけに繋がられた。

3. 協働の結果

(1) プロセスの積み重ね

	団体	担当課
①事業進捗状況の報告を行っていましたか。	はい	はい
②問題が生じたときに、すぐに話し合えましたか。	はい	はい

(2) 事業の広がり

協働事業の実施により、新しいつながりや連携が構築された場合、その内容を具体的に下の左欄に記入し、このつながりや連携を今後の協働事業の展開にどのように活かそうと考えているかを右の欄にご記入ください。

(新しいつながりや連携の構築がなかった場合、この欄への記入は不要です。)

団 体	【具体的内容】 子育て通訳サポーター養成講座開催を外国人支援団体や日本語教室へ案内し繋がる事が出来た。 通訳が出来る人の人材発掘が出来、通訳希望言語が多言語であった。 通訳希望者の中から、中国、韓国出身者が事業の中心メンバーとして参加した。 幼稚園、保育園、母子保健・子育てケアマネージャー、日本語教室、理研、などに直接出向き事業の案内をし、チラシ配布や広報の周知協力が得られた。 和光市統合型地域包括支援センターの会議へ出席させていただき、和光市中央地区担当の民生委員、児童委員に周知することが出来た。 社会福祉協議会からの紹介により、UR（西大和団地）を管理している日本総合住生活の生活支援アドバイザーに案内をすることが出来た。	【つながりや連携の活用】 外国人支援団体や、日本語教室に子育て通訳サポート事業の周知が出来、協力が得られた。 通訳希望者の中から中国、韓国出身者が運営スタッフに加入したことにより、中国語、韓国語の翻訳がスムーズに出来るようになった。 理研内のホームページへ通訳サポートを掲載して頂いたり、チラシの掲示をし利用対象者に周知をしている。 幼稚園、保育園、ケアマネージャーは身近で外国籍家族と接することが多いため困っている家族へ案内し利用に繋がられた。 民生委員、児童委員は子育て家族を支援する中で利用対象者へ案内をしてもらう。
担 当 課	【具体的内容】 ・事業周知のため、市内の幼稚園を訪問し直接現場の話を聞くことが出来た。	【つながりや連携の活用】 ・外国人としての考えを取り入れた、事業運営に繋がった。(チラシ作成の際に、多く

担当課	・海外出身の通訳希望者が運営スタッフに加入したことにより、外国人としての体験や考えがわかりやすくなった。	の情報があっても、シンプルにわかりやすくする方が重要であることなどがわかった。）
-----	--	--

(3) 市民満足度の向上

	団体	担当課
事業の受益者の満足を得ることができましたか。	はい	はい

「はい」と答えた方は、受益者の満足度を調べるためにどのようなことをしたかを、「いいえ」と答えた方は、その理由を下欄にご記入ください。

団体	子育て通訳サポーター養成講座で、参加者からアンケートを取った。 アンケートの感想の中に、とても有意義な講座だった。自分に何が出来るのか考える良い機会になった。興味深い話が聞けた。役立つ情報を得ることが出来た。などの感想があった。 利用者からも通訳終了後にアンケートをとり、とても良かったという感想があった。
担当課	わこう子育てネットワークとの会議で利用者の感想（アンケート結果）を確認している。

(4) 協働基本原則

「和光市協働指針」では、市民と市が協働を円滑に進めていくための以下の6つの基本原則を定め、これをお互いが理解し、常に協働基本原則に則って取り組んでいくこととしています。これらに則って事業に取り組めましたか。

	団体	担当課
①「相互理解の原則」	はい	はい
②「目的・評価共有の原則」	はい	はい
③「自立の原則」	はい	はい
④「対等の原則」	はい	はい

⑤「役割分担明確化の原則」に則って事業に取り組みましたか。

団体 担当課
はい はい

	当初	実績
団体・担当課	[団体] ・サポーター養成講座企画・運営 ・スキルアップ研修企画・運営 ・講座や研修の講師選出・調整 ・広報物の作成 ・広報活動（チラシ配布など） ・運用 [行政] ・サポーター養成講座企画・運営 ・スキルアップ研修企画・運営 ・講座や研修の場所確保 ・広報物の作成 ・広報活動（チラシ配布など） ・市役所内の各部門との連携	[団体] ・サポーター養成講座企画・運営 ・スキルアップ研修企画・運営 ・講座や研修の講師選出・調整 ・広報物の作成 ・広報活動（チラシ配布など） ・運用 [行政] ・サポーター養成講座企画・運営 ・スキルアップ研修企画・運営 ・講座や研修の場所確保 ・広報物の作成 ・広報活動（チラシ配布など） ・市役所内の各部門との連携

役割分担の中で良かった点や改善点をご記入ください。

団体	市と連携したことにより、養成講座チラシを全小学校、公共施設へ配布する事が出来た。市役所内の関係部署への周知が出来た。講座や会議場所の部屋の確保がスムーズだった。和光市広報への掲載をした。和光市ホームページ内に子育て通訳の案内ページを作成し、申込みがスムーズに出来るようになった。 法律のことなど分からないことの相談にすぐ対応して頂き、解決することが出来た。会議議事録の確認修正などすぐ対応した。
担当課	コーディネーターによる通訳サポーターと利用者のマッチングや、外国人が運営スタッフとして広報物の翻訳をすることにより、スピーディーかつ効率的に運営することが出来た。

団体 担当課

⑥「情報公開の原則」に則って事業に取り組めましたか。 はい はい

協働事業の実施にあたり、どのようなメディアを活用して事業のPRをしましたか。
その代表的事例を左欄に記入し、また、協働事業の実施により、事業の社会的認知度が向上したかどうかを、右の欄にその理由と併せてご記入ください。

団体	【PR事例】 NHK 埼玉取材→12時のニュース放送 J-com 取材→地域の情報ニュース放送 朝日新聞、読売新聞、毎日新聞に「子育て通訳サポーター養成講座」開催の記事を掲載	【社会的認知度の向上】 ニュースを見た方からの問い合わせがあった。 新聞掲載を見て講座へ申込みされた方がいた。和光市以外からの申し込みが多くあった。
担当課	【PR事例】 わこう子育てネットワークで発信内容の翻訳等をして頂き、市ホームページや広報紙へ掲載した。	

(5) 協働の成果

協働することで、団体、市、市民それぞれにどのようなメリットがありましたか。

団体	【団体のメリット】 市と協働したことで、広く周知をすることが出来た。 市民に和光市と協働することで通訳サポート事業に対する安心感を与えられた。
	【市のメリット】 通訳サポーターと利用者とのマッチング作業がスムーズに行われ、また、市単独では翻訳スキルが限られているがわこう子育てネットワーク内で翻訳することによりスピーディーに対応することができ、全体的に効率的に動くことが出来た。
	【市民のメリット】 講座感想より：とても有意義な講座だった。自分に何が出来るのか考える良い機会になった。興味深い話が聞けた。役立つ情報を得ることが出来た。 通訳者の感想より：自分のスキルを活かすことが出来た。通訳終了後、達成感があり喜びを感じた。 利用者感想より：とても良かった。

担当課	【市のメリット】 市では翻訳スキルが限られているが、わこう子育てネットワークで翻訳して頂くことにより、スピーディー且つ確実に対応することが出来た。
-----	---

事業を実施したことで、改善が必要だと思われること、思ったとおりできたことは何ですか。

団体	申込みが少ないため、利用申し込みに繋げるための改善が必要である。 口コミや繋がりのある外国籍の方へ直接案内して、興味は持ってもらうが申込みには繋がらない。 日本人向けに、通訳サポート事業の内容をより分かりやすく書いたものを作成し、チラシと一緒に配布し広めていっている。 子育て通訳を必要とする対象者へ通訳事業があることが周知できていないのかと考える。 利用料の見直し、通訳対象範囲の見直し。
担当課	利用者を増やすための、外国人への周知やニーズ把握。また、可能であれば金額の見直しも行くとより利用が増えると思うので、経費の見直しや今後継続するにあたり補助金等の検討も必要だと考える。 また、通訳利用者の対象範囲の見直しも必要だと考える。

(6) その他

上記以外で、協働事業の成果として特にアピールしたいものがあれば、下の左の欄にご記入ください。また、それが今後の協働事業の発展にどのように貢献すると考えているか、右の欄にご記入ください。

(特にアピールしたいものがなければ、この欄への記入は不要です。)

団体	【成果のアピール】 子育て通訳サポート養成講座を開催し、広く広報したことにより、多くの通訳希望者の登録があった。 オープン講座にしたことで、多文化共生の意識付けが出来た。	【事業の発展への貢献】 通訳者が多いことで、コーディネーターがやりやすくなる。 6カ国の言語に対応することが出来る。 市のホームページへいつでも安心
----	--	--

団 体	予定していた、英語、中国語、韓国語の他に、スペイン語、タガログ語、フランス語の登録があった。 市のホームページへ案内を出し、そこから申込書への記載を出来るようにしたことで手軽さをアピール出来た。 通訳時の同意書、実施証明書、報告書などの作成で運用体制が整えられた。	してアクセス出来る。 通訳者の不安を取り除くことが出来る。
担 当 課	新しい事業であったため、整備や準備にとっても苦労した。わこう子育てネットワークが積極的に活動してくれたため事業を始めることが出来たが、今回のように全く新しい事業を始める場合は、事務量が多くなり、また協働する団体がなかなか動けない場合だと更に事務量や問題が発生し事業を始めること自体が難しくなるように感じた。	